

事務事業名		ふるさと納税事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登録事業		
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立		事業期間		
	施策名	316 健全な財政運営の推進				
	基本事業名	011 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 00		
所属	部課名	企画政策部企画調整課		全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		
	課長名	新沼 徹				
	係名	政策調整係	電話			0192-27-3111
	担当者	村上 めぐみ	内線			216
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・平成20年度地方税制の改正で、「ふるさと」に対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われた。内容は、地方公共団体に対する寄附金のうち、適用限度額(2,000円)を超える部分について、一定の限度額まで所得税と合わせて全額が控除されるというもの(平成23年度税制改正により適用限度額が5,000円から2,000円になった)。 ・市では「ふるさと大船渡応援寄附」要項を制定し、寄附の募集、受付を開始した。 ・PRは、市ホームページやチラシ(さんりく・大船渡人会員等へ送付)で行っている。 ・当該事務の流れは、①寄附の申出、②寄附申出書の送付、③寄附申出書の受領、④振込用紙の送付、⑤寄附金の受領、⑥寄附金受領証明書及び礼状の送付。 ・平成27年度から、インターネットを活用した寄附金の受入、寄附に際してのクレジット決済の導入、一定額(10,000円/回)以上の寄附者(個人)に対するお礼品の贈呈等を開始した。						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・市ホームページ、チラシを通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRした。 ・さんりく・大船渡人会総会での資料配布、ふるさとだよりの発行により制度をPRした。 ・166件の寄附金受付事務を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・当該制度のPR(市の広報、ホームページ等) ・寄附金の受付	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア チラシの発行枚数</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア チラシの発行枚数	枚	イ		ウ	
名称	単位								
ア チラシの発行枚数	枚								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・当市出身者 ・当市を応援したいと思っている市外在住者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ さんりく大船渡人会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 「ふるさと大船渡応援寄附」ホームページへのアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ さんりく大船渡人会員数	人	キ 「ふるさと大船渡応援寄附」ホームページへのアクセス件数	件	ク	
名称	単位								
カ さんりく大船渡人会員数	人								
キ 「ふるさと大船渡応援寄附」ホームページへのアクセス件数	件								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・当市に寄附金を納付する	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込件数	件	シ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込金額	円	ス	
名称	単位								
サ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込件数	件								
シ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込金額	円								
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・自主財源が確保される									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35,250</td> <td>35,250</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>35,250</td> <td>35,250</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>37,250</td> <td>37,250</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>枚</td> <td>100</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>1,198</td> <td>1,190</td> <td>1,215</td> <td>1,233</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>297</td> <td>186</td> <td>156</td> <td>166</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>円</td> <td>42,469,002</td> <td>19,580,945</td> <td>13,563,086</td> <td>21,489,411</td> <td>66,000,000</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)							投入量	事業費							財源内訳							国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円					35,250	35,250	一般財源	千円							事業費計(A)	千円	0	0	0	0	35,250	35,250	人件費								正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	2	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	500	500	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	2,000	2,000	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	37,250	37,250	⑤活動指標	ア	枚	100	60	60	180	180	イ							ウ							⑥対象指標	カ	人	1,198	1,190	1,215	1,233	1,250	キ	件	-	-	-	-	-	ク							⑦成果指標	サ	件	297	186	156	166	6,000	シ	円	42,469,002	19,580,945	13,563,086	21,489,411	66,000,000	ス													
年度	単位			23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																																			
投入量	事業費																																																																																																																																																																																											
	財源内訳																																																																																																																																																																																											
	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																										
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																										
	地方債	千円																																																																																																																																																																																										
	その他	千円					35,250	35,250																																																																																																																																																																																				
一般財源	千円																																																																																																																																																																																											
事業費計(A)	千円	0	0	0	0	35,250	35,250																																																																																																																																																																																					
人件費																																																																																																																																																																																												
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	2																																																																																																																																																																																					
延べ業務時間	時間	300	300	300	300	500	500																																																																																																																																																																																					
人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	2,000	2,000																																																																																																																																																																																					
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	37,250	37,250																																																																																																																																																																																					
⑤活動指標	ア	枚	100	60	60	180	180																																																																																																																																																																																					
	イ																																																																																																																																																																																											
	ウ																																																																																																																																																																																											
⑥対象指標	カ	人	1,198	1,190	1,215	1,233	1,250																																																																																																																																																																																					
	キ	件	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																					
	ク																																																																																																																																																																																											
⑦成果指標	サ	件	297	186	156	166	6,000																																																																																																																																																																																					
	シ	円	42,469,002	19,580,945	13,563,086	21,489,411	66,000,000																																																																																																																																																																																					
	ス																																																																																																																																																																																											

事務事業ID	1397	事務事業名	ふるさと納税事務
--------	------	-------	----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成20年度地方税制の改正で、「ふるさと」に対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われ、全国において「ふるさと納税」の寄附募集が行われることになった。これを受け、本市では、平成20年6月に、「ふるさと大船渡応援寄附」要項を定め、寄附の募集を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	例年、市の広報やホームページ、さんりく・大船渡人会総会を通じて「ふるさと納税」のPRに努めていたが、寄附の申出は低調であったが、東日本大震災以降は、申出件数、寄附金額とも激増した。 東日本大震災の発生から4年目となる平成26年度においては、平成25年度と比較して、申出件数、寄附金額ともに増加した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会定例会の一般質問の中で、寄附をいただいた方にお礼の品をお返しの方が良いのではないかと意見があり、平成27年度より一定額(10,000円/回)以上の寄附をされた個人の希望者に特産品等を贈呈することとした。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 本市出身者等の市外在住者による寄附金納付は、本市の自主財源の確保、ひいては健全な財政運営に資することから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を本市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方公共団体が、「ふるさと納税」に係る寄附の募集・受付を行うことは、平成20年4月30日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」で規定されており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者が寄附金を納付した場合に寄附金控除が受けられるものであり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 今後、より積極的な広報に努めるとともに、友好都市との連携やお礼品見直し等により、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止・休止すると、「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者の思いを税制面で支援することができなくなり、税収入の減少につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者の思いを税制面で支援する手段が他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 適価によるお礼品代や費用対効果の高い委託料のみであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 寄附の募集及び受付に要する時間は最低限のものであり、削減の余地はない。 また、インターネットを活用した寄附金の受入や寄附に際してのクレジット決済、寄附者(個人)に対するお礼品の発送・管理等については、委託している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者を伴わない事業である。

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	東日本大震災前と比較すると、非常に多額の寄附が寄せられた。									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 ) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成27年度から、寄付金の受入方法を改善したが、市の魅力を一層PRするような取組と連携しながら、当市のふるさと納税を広く周知する。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	(職名) ※原則として施策の主管課長 企画政策部企画調整課長	(氏名) 新沼 徹
-------	-----------------------------------	--------------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
<table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	交流人口の増加や産業振興の一助にする等、ふるさと納税制度の多角的な運用を図ることが可能である。									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 ) (上記方向性に対する具体的な内容) 市のホームページや広報紙で、制度の仕組みやメリット、寄付金の使途などについて、わかりやすい周知を心がける。 寄付金の使途の特定化や返礼措置の拡充(友好都市との連携によるお礼品の相互適用、品目・品数の見直し等)により、寄付の促進を図る。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

### 5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
---------------------